

所得分配：アジア諸国の成長と平等

野 上 裕 生

はじめに

- I 所得分布の長期変動
- II 各国別所得分布研究
- III 所得分布決定要因と分配政策の国際比較
- IV 今後の研究課題

はじめに

本稿では、発展途上国の所得規模別分布の計測に関して研究展望を行なう。予め、展望の方針を述べておく。第1は、実証研究を中心とする。第2は、家計調査・社会経済調査に基づく家計の所得分布の研究を中心とするが、所得格差の発生要因となりうる関連事項、すなわち地域間所得格差・賃金分布等についても展望を行なう。第3は、主として本編が対象とする1980年代後半以降の研究について展望を行なう。1980年代前半までを展望した代表的な論文としては、池本 [1986] がある。

実証研究の展望をはじめに先立って、まず経済学研究の中で所得分布の不平等がどのような角度から分析されてきたかを、簡単に振り返っておきたい。

成長あるいは効率と平等とが、政策目標として両立可能かという問題は、経済学の中で古くから研究対象になってきた。Williamson [1991] は、その第2章の中で、成長と平等のトレード

・オフをめぐる経済学と経済史の流れについて簡潔に、かつ興味深くまとめている。それによると、古典派以来の蓄積モデルでは、成長の源泉である貯蓄は利潤およびそれを受け取る高所得階層の所得から発生すると想定されていた。このため、成長のためには不平等は甘受しなければならぬものとされた。これに対して、第2次大戦以降になると、成長の中で人的資本の果たす役割が強調されるようになった。そして、広範な国民各層に対する教育投資を通じて、成長と所得分配の平等とが両立できる可能性が提起された。

以上は経済学全体の中での問題意識であるが、開発経済学の中では、低所得国の経済成長は、所得分配の平等を伴わなければ貧困層の生活水準改善にはつながらないという事情があり、「成長と平等」についての研究関心が高まった。絶対的貧困がある程度解決された中所得途上国でも、成長と平等とは、どちらも捨てがたい政策目標であった。1980年代に経済学の焦点は効率性重視の方向へ移行したが、しかしその一方で、過度の効率性追求に対して反省を提起する見解が存在するのも事実である。このような経済思想の変遷に、途上国での所得分布統計蓄積の努力、およびコンピューターの発達とが呼応して、現在の途上国所得分布研究の背景を構成

している。

本稿で展望の対象とする研究は大きく2つに分かれる。第1は、長期にわたって蓄積されてきた所得分布統計を活用して、経済成長と所得分布変動の関係を長期的な視点から検討する研究である。第2は、1980年代以降のアジア諸国の成長と所得不平等の変化を検討した研究である。本稿の構成は次のとおりである。まず第I節では、所得分布の長期変動をもたらす要因を論じた研究、および「クズネッツ逆U字仮説」をめぐる研究の進展を展望する。第II節では、1980年代以降のアジア諸国に関する実証研究を展望する。第III節では、各国別の研究に入らない国際比較の研究を展望し、社会・経済制度や貿易レジームなどが所得分布に与える影響を検討する。そして最後に、実証研究の主要な結果と今後の研究課題を提示する。

I 所得分布の長期変動

……クズネッツ仮説をめぐる……

所得分布を経済発展との関係において分析しようとする場合、経済発展(工業化)の進行とともに所得分布の不平等度が拡大するかということがまず問題になる。

これに関して有名な「クズネッツ逆U字仮説」がある。これは、経済発展の初期局面においては不平等度が上昇し、より経済発展のすすんだ状態に至ると不平等度は下降するというものである。この仮説に従えば、経済発展の初期局面において所得格差が拡大するのは不可避であるから、開発政策の役割は、経済発展の加速によってこの初期の不平等化局面をなるべく早く終了させることとなる。

このような政策的含意を有することから、発展途上国の所得分布研究においては、この仮説について何らかの言及がなされることが多い。クズネッツ仮説の検証は、まず世界各国の所得分布データを揃えて横断面分析の形で行なわれてきた。しかし、この方法では国によって等質でないデータを用いるという難点を伴う。この難点を克服するために提唱されたのが、各国の異時点間比較と国際比較とを組み合わせるという方法である。つまり、いくつかの国の異時点間の変化を組み合わせ、逆U字のカーブを見いだそうというアプローチである。

この方法でアジア地域を対象にクズネッツ仮説の検証を試みた研究が、溝口 [1993] と池本 [1987] である。

溝口 [1993] は、アジア諸国の所得分布不平等の1980年代までの状況を展望している。その結果によれば、1980年代までのアジア諸国の所得分布の特徴は、高所得・低不平等の東アジア、低所得・低不平等のインド亜大陸、その中間に中所得・高不平等の東南アジアにまとめられる。特に、中国とインド亜大陸の不平等度の低さが注目されるが、これには社会主義体制・混合経済体制の影響が大きいと考えられる。同時に、自由放任政策をとっている香港の所得不平等度が高いことも同様に注目に値する。フィリピン、タイ、マレーシアの不平等度が東アジアより高いが、これは、(1)農地改革の遅れやプランテーション農業のシェアが大であることによる農村内部での格差、(2)大都市中心の工業化による地域間所得格差の拡大、の2つの要因が指摘される。これに対して東アジアの不平等度が相対的に低いのは、(1)米作中心でプランテーション農業の比重の少ない農業特性、(2)戦争(日本・韓

国)、(3)戦争直後の富裕階級の資産の再分配、などの歴史的・社会的な背景があると指摘されている。以上の考察を踏まえて、溝口はアジア諸国全体について、(1)所得格差の拡大を抑制する社会・経済的規制があるか、(2)労働移動に障害があるか(人種、教育普及の遅れ、言語、宗教)、が重要なポイントになると指摘している。

また同じく溝口は、工業化初期局面での不平等化の要因として、(1)農業と工業の所得格差、(2)工業地域とその他地域との地域間格差、(3)工業内部での熟練・未熟練労働間の賃金格差を指摘する。一方、経験法則として、工業化が早い速度で進められた場合や、工業の早い段階において重化学工業化が進展した場合(戦前期日本、1960~70年代の韓国、70~80年代のタイ)に、不平等化の進展が観測される。工業化が進行してから所得の平等化に転換する要因としては、労働市場の完全雇用の達成の効果が最も大きく、これに労働組合の普及や累進課税の導入などの社会・経済的要因が加わる。

ただし、溝口 [1993] においてはこのような逆U字型の変動とは異なる変動パターンも観察されている。第1は、工業化の初期局面においてすでに平等化しているケースであって、1950年代台湾、60年代韓国がこれに該当する。第2は、工業化の達成後再度不平等化するケースであって、1980年代の日本、台湾がこれに該当する。

池本 [1987] で検討されるのも、クズネッツ仮説として知られる所得分布の不平等度と1人当たりGDPの関係である。その結果によれば、ジニ係数の変化の曲線は、農業のGDPシェアを説明変数に加えた場合に、1人当たりGDPの2次曲線で表され、クズネッツ仮説の成立が検

証される。

そのほか、1国の所得分布を長期時系列で収集し、クズネッツ仮説を検討した研究として、溝口・寺崎 [1995]、およびOshimaの一連の研究があげられる。

溝口・寺崎 [1995] は、日本の経済発展の経験を素材にして所得分布変動の決定要因を識別しようとした研究である。この中では、(1)経済発展が開始された時点での富の分配状態がその後の所得分布の推移に影響を与える、(2)人口学的要因、特に世帯規模の変化(農業中心の社会では世帯人数が多いほど高所得となり、単身世帯の増加は不平等の上昇になるなど)、(3)産業構造の変化(特に農家・非農家の所得格差の推移、および1980年代以降のサービス経済化と労働市場のセグメント化により特殊な職業グループの所得が上昇するなど)、(4)労働市場の状態(労働過剰局面から不足局面への移行)、(5)地域間格差の水準、といった要因を指摘している。また、人口の高齢化は不平等度の上昇の要因となる。これは、年齢が高くなるにしたがって、単独で暮らしたり、3世代の中で暮らしたり、というように世帯構成が多様化し、各種世帯間の所得格差が大きくなるためと考えられるからである。

以上のように、所得分布の変動を決定する要因としては、都市化・世帯構造などの人口学的要因が強調されてきた。これに対して、このような研究傾向が生じた背景には、クズネッツが主要な研究を行なった1955年の時点では19世紀の工業技術と20世紀の工業技術の違いが明らかになっていなかったことがあるとの見方もある(Oshima [1994])。

Oshima [1992, 1994] は、農業技術・工業技術の果たす役割を再考する仮説を提示する。

Oshima [1992] の主張は、アジアでは西ヨーロッパより早い経済発展の段階において不平等度の上昇から下降への転換点を迎えているが、これは、アジアでは西ヨーロッパとは異なり19世紀の第1次産業革命を経験しなかったことに起因している、というものである。その研究によれば、1972年の不変価格で見た場合、西ヨーロッパでは1人当たり所得が2000(米)¹⁾の付近で不平等のピークが到来するのに対して、アジア諸国では1000¹⁾以下、多くの国では500¹⁾前後の水準でピークに達している。さらに、Oshima [1994] は、産業構造と工業技術の変化が、労働需要の構成の変化を介して所得分布を変動させると指摘する。すなわち、19世紀の工業技術である蒸気機関は、農業部門と中小企業の生産性を上昇させることができなかつたために、部門間所得格差を増大させた。一方、20世紀の電気技術はこうした農業・中小企業の機械化を促進させ、部門間所得格差の縮小をもたらしたという。Oshima [1994] は、1980年代のアメリカの経験为例にとつて20世紀後半の電子技術はオートメーション化によつて事務労働者・現場の熟練工を失業させ、不平等を拡大させる要因になったという。このような傾向が他の国でも生じるのかについては、今後の研究が期待される。

II 各国別所得分布研究

1. 韓国

金 [1987] は、1970年代までを対象とした韓国所得分布の分析を集大成したものである。

まず、韓国の世帯所得分布について、1960年代初期に不平等化し、60年代後半から急激に平等化に向かうが、70年代前半から再び不平等化

に転じるという事実を検出する。金の問題意識は、資本蓄積が行なわれると、熟練労働が非熟練労働よりも相対的に多く需要されるようになり賃金格差が拡大するという「資本・技術補完性仮説」を用いて、先の韓国所得分布の変動を説明しようというものである。金 [1987] の論旨は次のとおりである。

勤労者世帯の所得分布は、1960年代後半には急激な平等化傾向にあったが、70年代前半に不平等化し、70年代後半にはそのままの水準で不平等度は停滞する。この世帯の所得分布は、熟練・非熟練労働者の賃金格差と、世帯主以外の世帯員の就業による補助的収入の効果が大きい。

非農自営業世帯の所得分布は、1960年代初期より中期にかけて不平等化し、60年代後半から70年代初期にかけて緩やかな平等化傾向を辿り、70年代中ごろ以降再び不平等化に向かうことを検出する。このような推移を説明するものとして、非農自営業世帯の就業構造の変化が指摘される。すなわち、経済成長に伴つて、1人ないし数人の家族従業員のみで営業していた若・中年男子が近代部門に移動すると同時に、若年女子を中心とする女子が新たに個人業部門に参入したために、この家族営業者世帯と、家族以外の雇用者をもつ本格的な営業形態をとる個人業主との所得格差が拡大した。

農家の所得分布は、1963年から67年に平等化し、68年から71年に不平等化に向かう。そして1970年代前半に若干平等化するが、70年代後半に再び不平等化に転じる。1970年代の不平等度は60年代の不平等度よりも高い。農業所得は、農家所得に対して不平等化効果をもつが、兼業所得と兼業以外所得については平等化効果をもつ。また、農業所得については、耕地規模別生

産性格差が有意な効果を与えている。1949年以降の農地改革は平等化の方向に作用したが、60年代末の農産物価格支持政策と70年代前半の多収穫品種の導入により、農家所得が上昇するとともに農家世帯の不平等度も上昇した。

岩本〔1991〕は、韓国の所得分布は1980年代に入って不平等化したとして、その要因を資産分配に求めている。ここでは不平等化の指数としてよく使われるジニ係数の値は示されていないが、推計結果によれば、1976～87年における韓国の所得分布は従来の推計結果よりも不平等度が高く、82年以降にも継続して悪化している。岩本論文はさらに、(1)金融資産、特に株式の所有集中が著しく、株式からの所得が所得分配の不平等化を招いている可能性がある、(2)土地の所有集中が著しく、地価上昇の資本利得が大土地所有世帯に集中する可能性がある、(3)相続と贈与とが不平等化に寄与している、という結論を導いている。

2. 香港

香港については、香港の所得不平等と自由放任政策との関係を考察した寺崎康博の研究がある。

寺崎〔1991〕の計測によると、ジニ係数は、1966年の0.5から76年の0.44に低下している。この要因として、労働集約財産による雇用吸収、未熟練労働の吸収、不平等度の高い一次産業やサービス産業から不平等度の低い製造業への雇用のシフトが指摘されている。1981年になるとジニ係数は若干上昇するが、これは製造業のシェアの減少の効果による。1967年から81年までの期間では、不平等化傾向が認められる。

寺崎は、不平等度に変化をもたらす要因として、(1)世帯規模の変化、(2)産業構造の変化、そ

して(3)教育の普及をあげ、それらの所得分布への効果を検討している。その結果をみると、世帯規模別の所得分布では、(1)1人世帯と2人世帯の不平等度が高い、(2)規模の異なる世帯グループ間の格差が大きい、(3)不平等度が上昇しているのは核世帯と複数の世代が同居している世帯であるという特徴がみられる。産業構造の変化が所得分布に与えた効果としては、(1)不平等指数の要因分解の中で産業の違いに起因する部分の増加、(2)不平等度の高い金融・サービス業における労働者シェアの拡大があげられる。また、教育水準別の所得分布では、高い教育を受けた人々の内部の不平等度が上昇していることが指摘されている。

3. 中国

中国に関しては、特に1978年以降の経済改革の変化が所得分布にどのような影響を与えたかが興味ある研究課題であるが、杜〔1992〕は、この課題に関して検証と分析を行なったものである。

中国では経済改革に伴って投資・消費ブームが生じ、国民所得は増大するが一方で所得の業種間格差が拡大し、所得不平等に対する不満が特に都市住民を中心に増大しているといわれる。しかし、杜は1980～88年のジニ係数の変化を調べ、所得分配が不平等化したという顕著な証拠はないとする結論を得ている。

杜は、このような所得分布の実態と民衆の実感の背反現象を、所得構成の変化と職場における分配制度の変化との関係で検討し、それが経営・管理・従業員の行動にどのように影響を与えるかを分析する。その結果、1984年までの経済改革の第1段階では職場外所得のウェイトは小さかったが、それ以降の第2段階では(都市

住民の) 職場外所得への依存度が増大しているという。この背景には、市場経済化に伴って経済活動が多様化したことや、物価水準の上昇で職場外に所得を求めざるをえなくなったという事情もあるという。

続いて杜は、所得分配の変化を所得構造(職場所得と職場外所得)の変化と各個別所得の不平等度の変化とに分解する簡単なモデルを作成し、その結果、所得分布の変化は職場所得の変化によって説明されることを示した。このことから、「経済改革に伴って所得分配が不平等化した」、「所得分配の不平等化は経済の市場化(職場外所得の増大)によって引き起こされた」という2つの命題は事実に当てはまらないという結論を導いた。

杜論文は、さらに考察を進めて、職場所得・職場外所得の構成内容を検討し、所得分配に対する不満の源泉は、(1)一部の家計が職場外からきわめて高い所得を得ていること、(2)職場所得の中の賃金以外所得(各種手当)について、業種間・企業間格差が増大していること、の2つであることを指摘している。この業種間賃金格差は1979~83年までは上昇し、それ以降88年までは低下している。

佐藤宏[1990]は、中国農村の地域間所得格差の決定要因を、特に経済改革との関係を重視して検討している。1987年の河北省および88年の浙江省を対象として、これら2省の農民の1人当たり純収入の県間格差を、産業構造から「市場経済化要素」(農産物商品化率と都市・農村自由市場成約率)までの諸変数を用いて回帰分析した。それによると、県間所得格差の最も重要な決定要因は、産業構造の違い(非農業部門生産額構成比)であり、市場化要素については統計

的に有意な結果はみられないと結論づけている。河北省の県間所得格差の推移については、経済的・自然的条件に恵まれた平原地域グループ内の所得平準化と、平原地域-山間・丘陵地域グループとの間の格差拡大が指摘されている。経済改革の進展によって、佐藤の検出した以上のような傾向が今後も持続するかが注目される。

4. タイ

タイについては、池本幸生の一連の研究が代表的である。

池本[1991]は、1962年から86年までのタイの所得分布変動を分析した包括的な研究書である。それによれば、通常の見解とは異って、1970年代前半にはタイの所得分布は平等化した。この時期は地域間格差も縮小した。所得分布変動のもっとも大きな要因は農業の交易条件であり、他の産業の生産物価格に比べて農産物価格が上昇するか低下するかが大きな要因であることが指摘されている。1975年から86年までの時期は所得分布の不平等化の時期である。1980年代初頭の不平等化は、(1)一次産品価格の低下、(2)世界的な景気後退、そして(3)財政支出(農村での雇用創出のための政府プログラムなど)の引き締めであった。

また、池本[1992a]は、1980年代後半のタイの高度成長および構造変化と、所得分布不平等度の推移との関係を分析したものである。1986年から88年にかけて、タイの所得分布は、1人当たり世帯所得でみると平等化しているのに、世帯所得でみると不平等化しているという現象が生じている。池本はこの違いを、新興「中間層」の台頭によって説明しようとする。すなわち、1986年から88年にかけての高度成長によって、バンコクを中心とした専門・技術・管理労

働者、および事務・サービス系労働者の需要が急増し、これらの職種グループの所得が相対的に大きく伸びた。このため、伝統的な企業家・農家にとってかわって、これらの職種グループが所得分布の最高階層を占めるようになった。新「中間層」と呼ばれるこれらのグループはバンコクに集中し、全世帯およびバンコク世帯の上位10%所得階層においても大きな部分を占める。一方で、それまで上位10%にあった企業家・農家は、その世帯規模においては、新「中間層」よりも大きい。以上の考察を踏まえて池本は、1人当たり所得でみた所得分布と世帯所得でみた所得分布とでは、それぞれの最高所得階層に位置する職種グループが異なってくることになり、先にあげたような世帯所得の分布と、1人当たり所得分布との乖離が生じたという結論を得ている。

池本 [1993] は、タイの1980年代前半を中心に、所得分布の不平等化、貧困率の上昇、そして国民の栄養摂取水準の向上という、一見して相反する現象の原因を解明した興味ある研究である。タイにおいては、1982年から86年にかけて就学前の児童の栄養水準は向上したのに、貧困率は上昇していた。池本によれば、クロス・セクションでは貧困率と栄養不良の正の関係は成立するものの、政府の保健政策によって国民の栄養に関する知識が向上し、所得を栄養摂取の面でより効率的に支出することが可能になったことが原因であるということである。

谷沢 [1992] は、タイの地域間の生産格差と所得格差の動向を分析したものである。その結果によると、(1)タイの生産額の地域間格差は1975年以降拡大傾向にある、(2)産業別生産格差の要因分解によると格差の6割弱が中央部と地方

部との間の格差で説明される、(3)地域間格差の拡大は製造業の地域間格差の拡大によって影響されている、(4)世帯の所得の地域間格差は1981年をボトムにして拡大傾向にある、以上の点が確認される。1975年から77年では生産格差の拡大要因は一次産業・製造業・卸売り・小売業であり、83年から87年までは製造業・サービス業であること、75年から87年までの全期間では一次産業は格差縮小の要因であったことを指摘している。次に地域間の世帯当り総所得の格差を分析してみると、1962年から81年では格差は縮小、86年では拡大しており、格差の拡大要因は現金所得にあった。生産格差と所得格差の動向を比較すると、生産格差が1975年時点から拡大し、生産格差が所得格差よりも先行して、その水準も生産格差の方が所得格差より高い。これは、地方圏の労働分配率が都市圏よりも高いためであることが検出される。谷沢は、この理由を、地方では農業の割合が高いこと、中小企業の割合が高いことであると推論している。

5. マレーシア

新井 [1992] は、1985年の1人当たり GDP (1978年価格) の州別格差の分析を中心に、マレーシアの「新経済政策」と地域間格差の関係を検討したものである。新井によれば、資源に恵まれたり通商基地として発展した都市地域と農村との格差が大きく、この格差はまた、都市で経済力を伸ばした中国系住民と、農村のマレー系住民との所得格差でもあることを指摘する。実際、州別1人当たり GDP とマレー系住民の対人口比率とは負の相関があり、マレー系住民の比率が高いほど所得水準が低くなっていることを検証する。新井は、1971、80、85年の州別所得のハーシュマン・ハーフィンダール指数（各州の

GDP シェアの2乗を、全州にわたって合計したもの)を計算し、71年から85年にかけて州別所得格差は拡大しているが、80年から85年にかけては過去10年に開いた格差以上、大幅に縮小したことを検出している。

6. フィリピン

フィリピンについては、寺崎 [1992 a] がある。これは1985年と88年の家計調査結果を、71年の結果と比較したものである。その結果によれば、1988年の上位10%階層の所得シェアは35.8%で、71年の値と比較すると上位10%の所得シェアは若干低下している。ジニ係数の値は、1971年0.48、85年と88年では0.45で、やはり若干低下している。寺崎によれば、フィリピンの所得分布の特徴は、(1)都市・地域間格差が大きい(低生産性の農業のシェアが大きい、多数の島からなる地理的制約など)、(2)大土地所有制の存在、(3)大土地所有制の存在によって輸出用作物のシェアが大きい、(4)教育水準間・職種間格差が大きい、という点である。この傾向は地方別の所得分布にも表れており、輸出用商品作物の生産地帯が所得不平等度が最も高く、米・トウモロコシの生産地帯が最も低いという傾向があるということである。

また、寺崎の結果によれば、国内で雇用先がないことを反映して、海外からの送金に依存する世帯が増大しているのが近年の特徴である。この海外からの送金に主として依存する世帯グループの不平等度が最も高く、農家の分布が最も平等となっているという。

そのほかの研究として、フィリピンにおける「緑の革命」と農村所得分布の関係について研究した福井 [1991]、フィリピン経済統計の精度を考察した永野 [1992] がある。

7. インドネシア

松田 [1992 b] は、インドネシアの家計支出の分布を検討したものである。1976年の家計支出のジニ係数は、世帯当りのほうが1人当りよりも高いが、これは世帯規模が大きくなると世帯所得も増えるという効果が、世帯を単位としたとき不平等化の方向に働いていることを示している。1969、71年から84年の1人当りの総支出のジニ係数を見ると、都市では0.35前後、農村では0.3前後の値となっており、80年代に入って若干の平等化の傾向にある。

そのほかの研究としては、インドネシア家計調査の内容を検討した三上 [1992]、経済成長に伴うインドネシア社会の「分極化」や賃金分布を検討した佐藤元彦 [1988、1989-90] がある。

8. インド

インドについては、労働移動と所得分布、そして工業化戦略との関係を研究した小島 [1993] がある。この研究によれば、インドでは、工業の雇用吸収力が弱かったために農村から都市への労働移動は活発でなく、このことがインドの所得分布を不平等の状態に固定化させてきた原因となっている。小島によれば、工業の雇用吸収力が弱い理由は、インドの工業化戦略に原因があり、雇用吸収力の大きい軽消費財部門ではなく、重工業部門を優先したことにある。

そのほかの研究として、インド経済の地域格差を多面的に考察した佐藤宏 [1994] がある。

9. その他

以上のほかに、1980年代以降の台湾所得分布の不平等化に言及した溝口 [1992 b] および周 [1992] があり、メキシコの経済危機を素材として所得分布の平等化をもたらす開発戦略を研

究した Kim [1993] などの研究がある。

III 所得分布決定要因と分配政策の 国際比較

社会・経済制度の差異が所得分布に影響を与えることは先に述べたが、ここでは、国際比較によって各国の制度・初期条件の違い、および貿易政策などの違いが所得分布に与える影響を検討した研究を展望する。その主要な結論を、以下にまとめてみる。

溝口・松田 [1991] は、中国とインドの所得分布の国際比較を試みた研究である。

中国の都市世帯の所得分布は国際比較においても低い水準にある。そして、不平等化の推移は長期にわたって安定的である。中国は都市の所得分布より農村の所得分布の方がより不平等度が高いという特徴がある。地域間格差は縮小している（ただし1957年から83年）。農家の不平等度が上昇したのは、地域内での格差が拡大したことによる。これは1978年から独立農家が増大したためである。このことから、溝口・松田は、農業発展政策は農家の平均所得を増大させるが所得分布を不平等化に向かわせる効果ももつ、としている。

インドの場合、農村の不平等度は中国と同じくらいの水準であるが、都市は中国よりも不平等度が高く、先進国と比較しても高い水準である。しかし経済成長に伴って都市の不平等度はかえって低下している。地域間格差の変化は小さく、分布の変化は地域内格差の変化による。

農村の所得分布の変化を両国で比較してみると、インドでは平等化の傾向が見られるのに対して、中国では逆進的変化の動きが見られる。

全世界の所得分布でも、インドでは平等化の動きが見られる。これは農村・都市格差の縮小と、都市世帯の所得分布の平準化によるものである。中国・インドではいずれも戦後に経済改革が実施された。これは(1)土地改革、(2)農村から都市への労働移動の制限(中国)、(3)所得の平準化政策からなっている。インドの土地改革では、地主が親戚に土地を移すことによって結局、小農を追い出した。土地を失った小農は都市に流出していった。これに対して中国は、農村から都市への移動を基本的には禁止した。このため、都市に貧困層が滞留することは避けられたが、都市と農村の格差は残ることになった。

中国では1978年から経済改革が実施される。これは人民公社の解体と農村工業（郷鎮企業のこと）の育成からなり、都市・農村の格差を縮小させたが、農村内格差は拡大した。インドでは農村への補助、農産物価格の統制、肥料価格に対する補助、国有化政策が実施されたが、これらの政策が生産性の上昇と格差の是正にどのくらい寄与したのかは疑問である。実際、都市の最低賃金制と被雇用者のための強制保険基金の恩恵にあずかれたのは大企業の労働者のみであった。

以上の考察を踏まえて溝口・松田は、インドの不平等是正のためには、中小企業の労働者の生産性を引き上げることが必要であり、このためには教育の普及と、労働市場での労働移動を阻む要因の除去が必要である、という結論を導いている。

Kim [1994] は、投入産出表に家計部門の所得形成と支出行動とを内生化した社会会計行列(SAM)のフレーム・ワークを用いて、貿易レジームの違い（輸出指向、輸入代替、非貿易財の生

産重視)が所得分布に与える影響を国際比較している。対象国(メキシコ、タイ、ブラジル、バングラデシュ、ガーナ)のケーススタディによれば、輸出指向政策は雇用形成において輸入代替政策に優るが、所得分布の改善と貧困層の生活水準改善においては、非貿易財生産重視政策との優劣はつけがたい。これは、非貿易財生産部門が、低所得者層の比重の高い中小企業を含むためである。また、所得分布の平等化を図るには貿易政策の変更のみでは有効でなく、制度的な改革が必要であることが結論として提示されている。

本稿では実証研究を中心に展望を行ってきたが、所得分配政策を判断する経済決定ルールに関して理論的な考察を行なった Matsui [1991] があり、最後にその結果を紹介したい。

Matsui [1991] は、社会選択理論の観点から評価を行ない、開発途上国の所得分配政策の比較を試みたユニークな研究である。Matsui によれば、所得分布の状態を判定する意志決定ルールの特徴は、成長経済と停滞経済とでは異なる。まず、社会状態の良い悪いを判定する基準として、次の4つのルールが考案されている。すなわち、(1)2つの社会において各々の社会の中で最も恵まれない人が、相対的に良い状態にある社会を良いとする「ミニマックス」基準、(2)反対に、最も恵まれている人がより良くはない社会を良いとする「マックスミン」基準、(3)各社会の中で最も不幸な人の、最も幸福な人に対する比率が高い方を良いとする「最高比率」基準、(4)最も幸福な人と最も不幸な人との格差がより小さい社会の方が良いとする「最小格差」基準、以上である。

Matsui はこれら4つのルールを成長してい

る経済と停滞している経済に当てはめ、成長経済では「ミニマックス」基準が最も保守的、「マックスミン」基準が最もリベラルな決定ルールであり、停滞経済では、その反対に「マックスミン」基準が最も保守的、「ミニマックス」基準が最もリベラルなルールとなることを示した。そして、この結果を用いて途上国の分配政策を比較し、再分配志向のユーゴとスリランカは、ともに「マックスミン」基準に従ったが、ユーゴは成長経済に属して最もリベラルな政策をとり、スリランカは停滞経済に属して最も保守的な決定ルールを採用していた、と結論づけている。

Matsui の研究で興味深い点は、途上国の所得分配政策のあり方を理論的に考察し、国際比較を行なうフレームワーク作りを意図していることであり、今後の展開が注目される。

IV 今後の研究課題

本稿での研究展望で明らかになったことは、所得分布の長期変動を決定する要因として、(1)人口学的要因(年齢構造・世帯構造など)、(2)産業構造、(3)労働市場の状況、(4)経済体制、(5)都市化・労働移動のパターン、以上の5点が重要であるということである。今後の研究課題としては、以下の3点を指摘しておきたい。

(1) クズネッツのいう不平等度の低下傾向が終了した後に再び不平等化に傾くという仮説の検証と、その決定要因の分析(対象地域としては、日本とアジア NIEs、考察要因としては経済のサービス化、高齢化など)。

(2) 特に東南アジアの経済発展始動に伴う不平等度の上昇、特に地域間格差拡大の検証と、

その要因分析。

(3) 構造調整・自由化・市場経済化(旧社会主義国)の、所得分布への影響。

〔文献リスト〕

新井敬夫

1992 「マレーシアの地域格差と開発政策」『経済論集』[京都大学] (4) 1992.2: 1-12.

池本幸生

1993 "Income Distribution and Malnutrition in Thailand." *Chulalongkorn Journal of Economics* 5(2) 1993.5: 136-160.

1992 a "Income Inequality in Thailand in the 1930 s." 『東南アジア研究』30(2) 1992.9: 213-235.

1992 b 「タイにおける地方開発政策と地方間格差」野田容助・佐藤由利江編『アジア諸国の地域経済構造』アジア経済研究所: 95-127.

1991 *Income Distribution in Thailand: Its Changes, Causes, and Structure*. Institute of Developing Economies.

1987 「経済発展と所得分布——東アジアおよび東南アジアの事例」『アジア経済』28(5) 1987.5: 56-66.

1986 「所得分配：経済発展と所得分布の不平等化」『アジア経済』27(9・10) 1986.10: 42-50.

池本幸生；リムサグン，キティ

1987 「タイにおける所得分布と地方間・地域間格差——1975/76年と81年」『アジア経済』28(4) 1987.4: 47-60.

板垣啓四郎

1986 「韓国における農家所得構造の分析——台湾との比較を通じて」『アジア研究』33(2) 1986.10: 46-89.

岩本卓也

1991 「韓国の所得分配の不平等化と資産分配」『アジア経済』32(2) 1991.2: 2-17.

金都享

1987 『韓国の高度成長と所得分布』ソウル：税経社.

倉持和雄

1994 『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房.

小島 眞

1993 「工業化・所得分配・労働移動」同著『現代インド経済分析』勁草書房: 50-75.

佐藤 宏

1994 『インド経済の地域分析』古今書院.

佐藤 宏

1990 「中国農村における地域間所得格差とその決定要因」『アジア研究』37(1) 1990.12: 73-108.

佐藤元彦

1989-90 「インドネシア製造業部門の賃金構造」(I)(II)『経済学研究』[広島大学] (6), (7) 1989.1, 1990.2: 53-82, 81-116.

1988 「開発途上国の工業化と経済社会構造の分極化——インドネシアの事例を中心に」『経済学研究』(5) 1988.1: 1-41.

周 済

1992 「最近の台湾における消費パターンと所得分配の変化」統計研究会編『台湾の所得・消費構造に関する研究』(財)統計研究会: 126-138.

寺崎康博

1992 a 「フィリピンの所得分配状況の動向」統計研究会編 [1992]: 48-62.

1992 b 「フィリピンの消費構造の変化」統計研究会編 [1992]: 63-71.

1991 "Distributional Consequence of Laissez-Faire Policy and Inequality Structure in Hong Kong, 1976-1986."

- 溝口他編 [1991] : 93-114.
- 1990 「世界の所得較差」『日本経済研究』(20)
1990.5 : 22-31.
- 統計研究会編
- 1992 『フィリピン・インドネシアの所得・消費構造に関する研究』(財)統計研究会.
- 杜 進
- 1992 「中国の経済改革と都市の所得分配」(1)(II)『アジア経済』33(1), (2)
1992.1, 2 : 27-41, 32-41.
- 永野不二朗
- 1992 「フィリピンの労働統計」統計研究会編 [1992] : 25-47.
- 西口清勝
- 1986 「現代マレーシアのコミュニナリズムと所得分配構造」『アジア研究』33(2) 1986.10 : 21-45.
- 野田容助
- 1992 「地域格差の統計的分析」野田容助・佐藤由利江編『アジア諸国の地域経済構造』アジア経済研究所 : 169-202.
- 朴仁鎬
- 1994 「地域格差と社会資本——韓国」, 奥野信宏・焼田党・八木 匡編『社会資本と経済発展——開発のための最適戦略』名古屋大学出版会 : 137-149.
- 速水佑次郎・菊地真夫
- 1991 “Changes in Income Distribution in a Philippine Village in the Two Decades of Green Revolution.” 溝口他編 [1991] : 172-212.
- 福井清一
- 1991 「フィリピン農地改革下における『緑の革命』と所得分配」『大阪大学経済学』41(2・3) 1991.12 : 218-234.
- 松田芳郎
- 1992 a 「インドネシアの所得分布・消費統計」統計研究会編 [1992] : 93-103.
- 1992 b 「インドネシアの所得分布の変動」統計研究会編 [1992] : 120-130.
- 三上恵美子
- 1992 「インドネシアの家計調査の方法——社会経済調査を中心として」統計研究会編 [1992] : 104-119.
- 溝口敏行
- 1993 「アジアの所得分布の変貌」浜田文雅編『アジアの経済開発と分析』文眞堂 : 42-58.
- 1992 a 「インドネシアの消費構造」統計研究会編 [1992] : 131-142.
- 1992 b 「国際比較からみた台湾の所得・消費構造」統計研究会編『台湾の所得・消費構造に関する研究』(財)統計研究会 : 1-17.
- 1992 c 『我が国統計調査の現代的課題』岩波書店.
- 溝口敏行・寺崎康博
- 1995 「家計の所得分布変動の経済・社会および産業構造的要因——日本の経験」『経済研究』[一橋大学] 46(1) 1995.1 : 59-77.
- 溝口敏行・松田芳郎
- 1991 “A Comparative Study on Income Distribution in the People’s Republic of China and India.” 溝口他編 [1991] : 247-273.
- 溝口他編
- 1991 *Making Economies More Efficient and More Equitable: Factors Determining Income Distribution.* Kinokuniya.
- 谷沢弘毅
- 1992 「タイにおける地域間格差」『アジア経済』33(6) 1992.6 : 56-71.
- 吉田建夫
- 1990 「世界所得分配の計測」『大阪大学経済学』40(1・2) 1990.9 : 21-38.
- Kim, K. S.
- 1994 “Foreign Trade Regimes, Employ-

- ment and Income Distribution-Selected Developing Country Studies.” 『経済研究』 [一橋大学] 45(3) 1994.6 : 228-229.
- 1993 “An Alternative Strategy for Equitable Growth: With Special Reference to Mexico.” *Hitotsubashi Journal of Economics* 34(1) 1993.6 : 45-66.
- Lai, C.
- 1991 “Market Structure and Income Distribution in the Dependent Economy: Evidence from Taiwan.” *Hitotsubashi Journal of Economics* 32(1) 1991.6 : 39-48.
- Matsui, N.
- 1991 “Economic Development, Income Distribution, and Poverty.” *Osaka Economic Papers* 41(2•3) 1991.12 : 103-118.
- Oshima, H. T.
- 1994 “The Impact of Technological Transformation on Historical Trends in Income Distribution of Asia and West.” *Developing Economies* 32(3) 1994.9 : 237-255.
- 1992 “‘Kuznets’ Curve and Asian Income Distribution.” *Hitotsubashi Journal of Economics* 33(1) 1992.6 : 95-112.
- Williamson, J.
- 1991 *Inequality, Poverty, and History*. Cambridge, Mass.: Basil Blackwell.
- (アジア経済研究所調査企画室)